

令和7年度教育振興運動・地域学校協働活動の推進状況

令和8年3月

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課

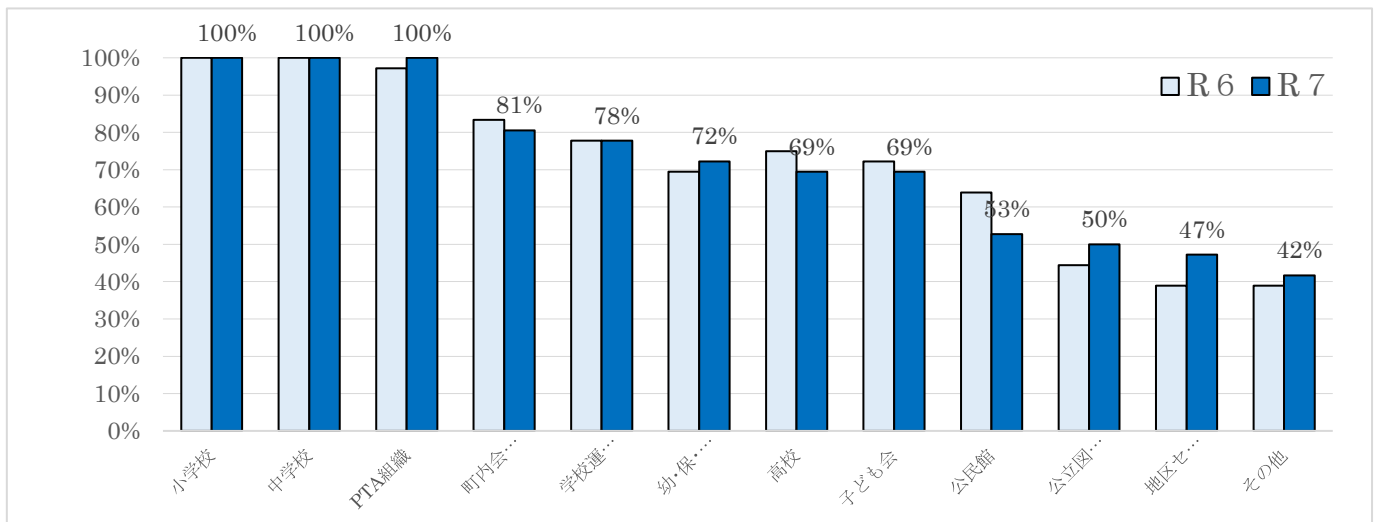
1 市町村における推進組織の現状

(1) 教育振興運動・地域学校協働活動推進組織の有無【R7実績】

教育振興運動単独組織で推進	教育振興運動とは別の組織で推進	教育振興運動の組織と別の組織の両方で推進	推進組織はない	合計
14市町村・地区 (R6…16市町村・地区)	14市町村・地区 (R6…12市町村・地区)	8市町村・地区 (R6…8市町村・地区)	なし (R6…0市町村・地区)	36市町村・地区

県内における市町村数は33市町村であるが、宮古市において教育振興運動は旧市町村単位による独立した組織で実施されていることから、合計は36市町村・地区。

(2) 連携・協働を図っている組織・機関【R7実績】 (36市町村・地区が回答)



- ① 多くの市町村・地区が、小・中学校やPTA組織等と連携・協働を図りながら運動・活動を推進。
- ② 「その他」には、防犯協会、婦人団体、老人クラブ、体育協会、ボランティア団体、NPO等を含む。

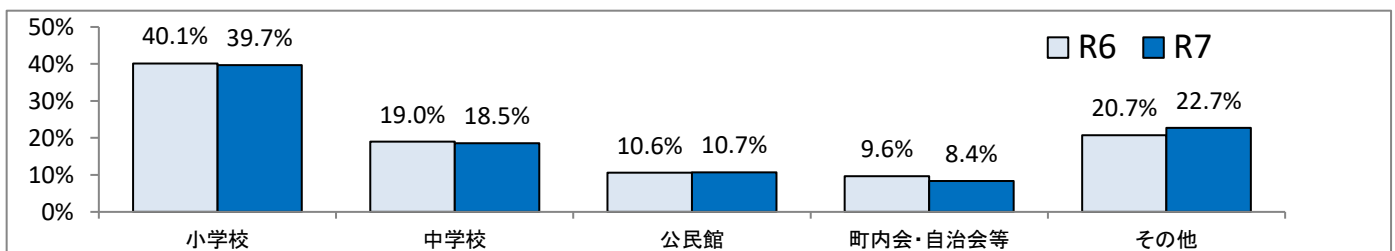
2 実践組織の状況

(1) 実践している組織(団体)の地区数【R7実績】

組織(団体)	地区数							
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
小学校区	192(38.4%)	190(37.9%)	183(36.6%)	182(36.5%)	185(34.1%)	176(32.9%)	170(38.4%)	162(38.4%)
中学校区	96(19.2%)	94(18.8%)	93(18.6%)	95(19.1%)	108(19.9%)	94(17.6%)	97(21.9%)	96(22.7%)
公民館区	35(7.0%)	35(7.0%)	30(6.0%)	25(5.0%)	51(9.4%)	60(11.2%)	39(8.8%)	32(7.6%)
町内会区	110(22.0%)	110(22.0%)	115(23.0%)	115(23.1%)	115(21.2%)	110(20.6%)	39(8.8%)	33(7.8%)
その他(保育園、高校等)	67(13.4%)	72(14.4%)	79(15.8%)	81(16.3%)	84(15.5%)	95(17.8%)	98(22.1%)	99(23.5%)
計	500	501	500	498	543	535	443	422

平成26年度からは、教育振興運動を他の運動体や組織と合わせて推進している組織や団体も実践地区数に含めてカウント。

(2) 事務局の設置場所【R7実績】 (36市町村・地区が回答)



- ① 6割弱の実践組織が、小・中学校に事務局を設置。
- ② 「その他」には、幼稚園、保育園、高等学校、地区センター等を含む。

3 活動内容（主題別取組実践地区数）【R7実績】 ※（ ）内の数はオンラインを活用している実践地区数

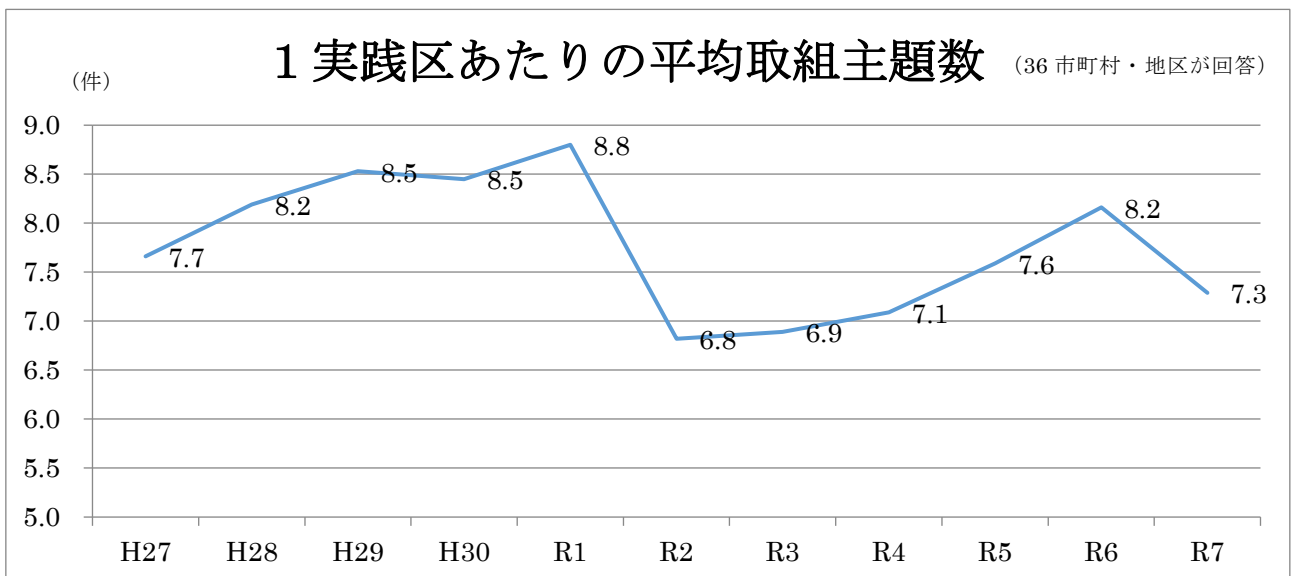
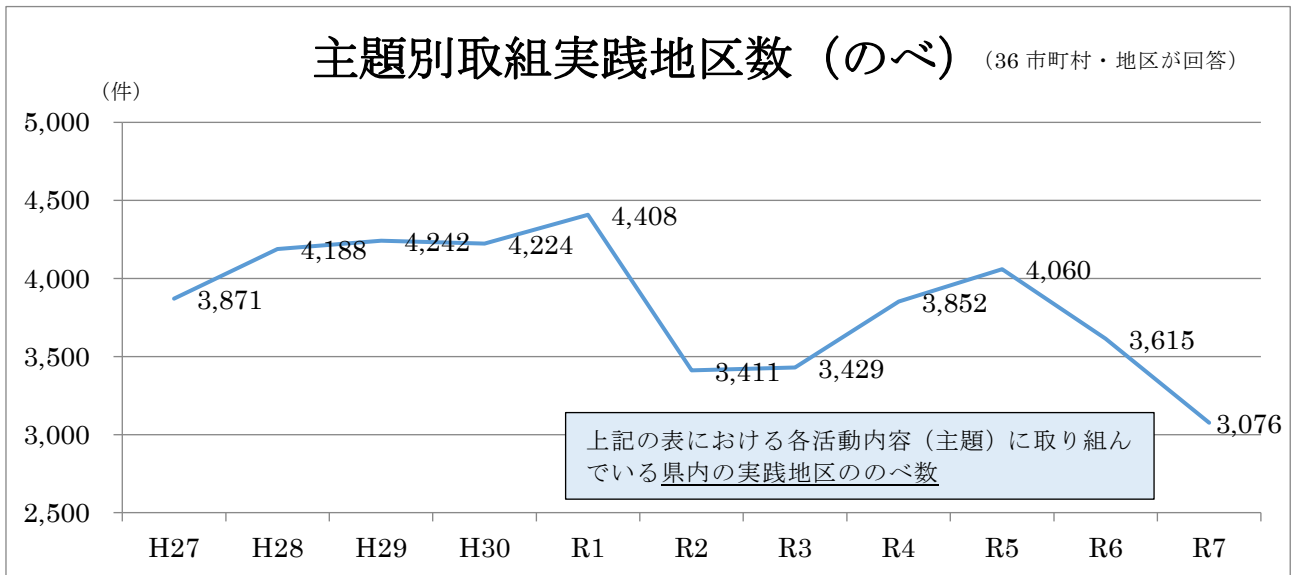
活動内容 (主 題)	実践地区数							活動内容 (主 題)	実践地区数						
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学習活動 注1)	760	702	655	695(0)	718(1)	604(3)	537(3)	国際理解	70	44	52	51(0)	56(0)	60(0)	59(1)
社会参加 注2)	707	551	559	669(6)	700(0)	539(0)	472(0)	スポ・レク	327	167	166	153(0)	191(0)	178(0)	135(0)
自然体験	241	150	161	216(1)	217(0)	189(0)	182(0)	情報メディア	389	380	384	368(5)	359(3)	342(3)	304(1)
郷土芸能	230	176	190	212(1)	220(0)	238(0)	208(0)	復興教育	153	124	120	137(0)	147(0)	151(1)	128(0)
文化・芸術	183	127	140	163(1)	189(0)	179(1)	140(1)	その他	76	79	63	95(0)	104(0)	94(0)	45(0)
生活・健康	699	517	505	601(3)	630(0)	554(4)	440(1)	計 [1実践区あたりの 平均取組主題数]	4,408	3,411	3,429	3,852(19)	4,060(4)	3,615(12)	3,076(7)
世代間交流	387	267	271	320(1)	349(0)	311(0)	256(0)		[8.80]	[6.82]	[6.89]	[7.09]	[7.59]	[8.2]	[7.29]
勤労体験	187	127	163	172(1)	180(0)	176(0)	170(0)								

注1) 内訳

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
読書活動	410	378	383	371(0)	370(1)	295(1)	292(0)
学力向上	241	216	166	226(0)	224(0)	205(2)	175(3)
その他	109	108	106	98(0)	124(0)	104(0)	70(0)

注2) 内訳

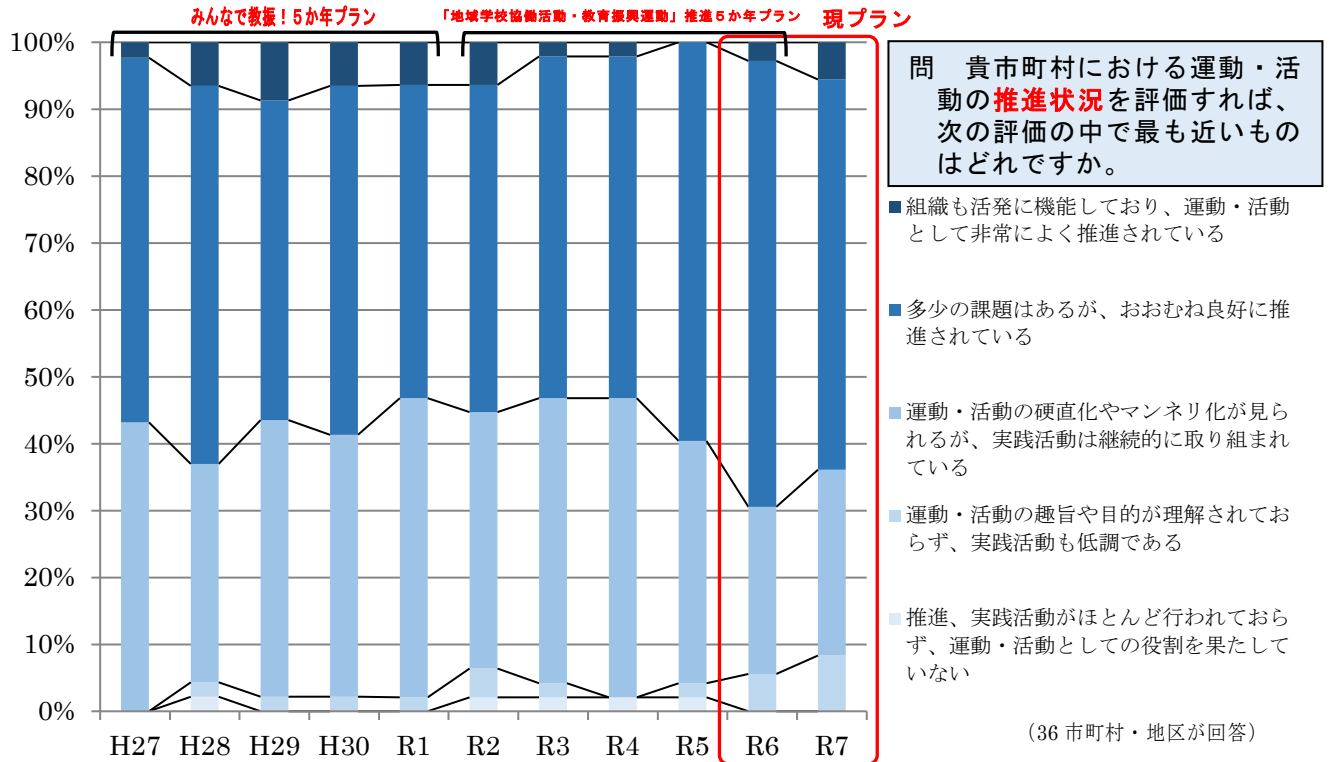
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
社会奉仕	228	170	180	234(0)	225(0)	204(0)	191(0)
環境美化	364	293	307	332(6)	348(0)	288(0)	244(0)
その他	115	88	72	103(0)	127(0)	47(0)	37(0)



- ① 「主題別実践地区のべ数（合計）」「1 実践区あたりの平均取組数」とともに減少。
- ② 活動にオンラインを活用している実践地区数は、のべ12地区から7地区に減少。

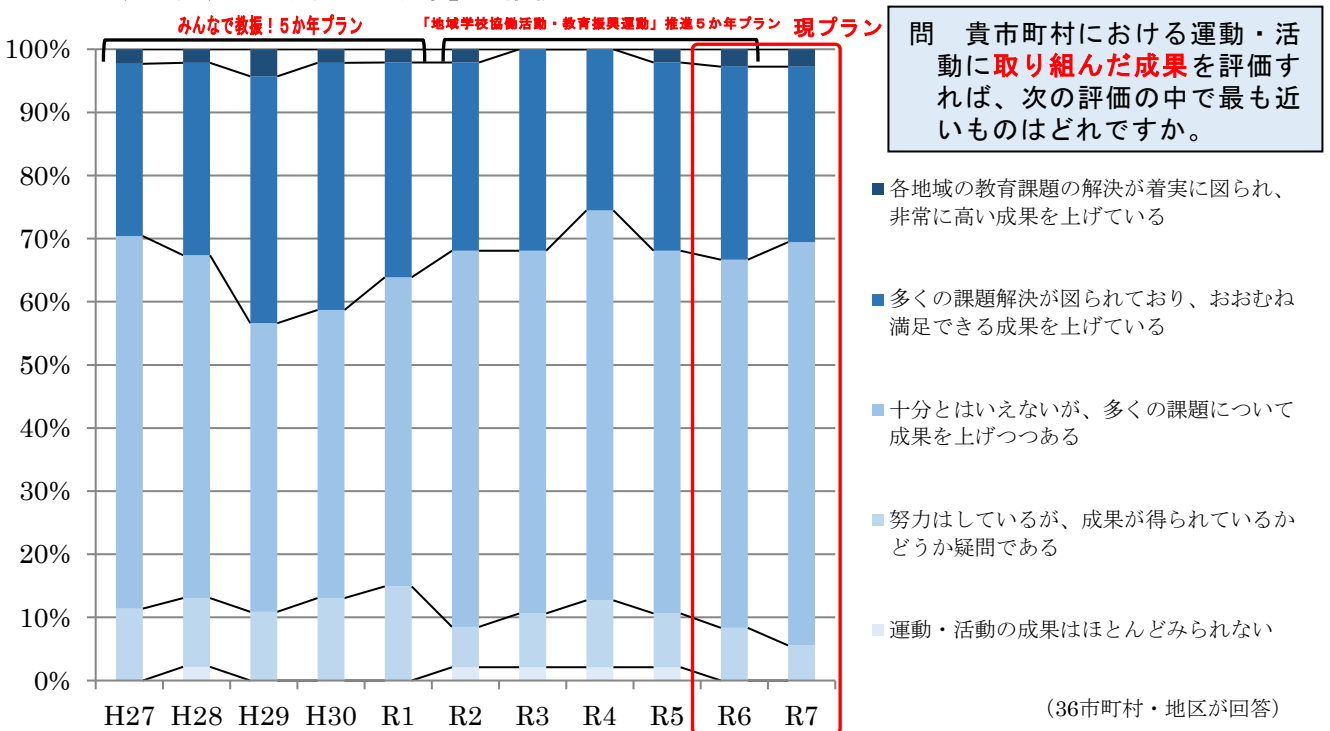
「みんなで教振！5か年プラン」（平成27年度～令和元年度）、「地域学校協働活動・教育振興運動」推進5か年プラン（令和2年度～令和6年度）及び「教育振興運動推進プラン（2024～2028）」（以下「現プラン」）における推移

1 「市町村・地区における運動・活動の推進状況」の推移



・「おおむね良好に推進されている」の回答がおよそ6割、「継続的に取り組まれている」の回答を含めると、**ほぼ9割**の市町村等が推進状況を**肯定的に**評価。

2 「運動・活動に取り組んだ成果」の推移

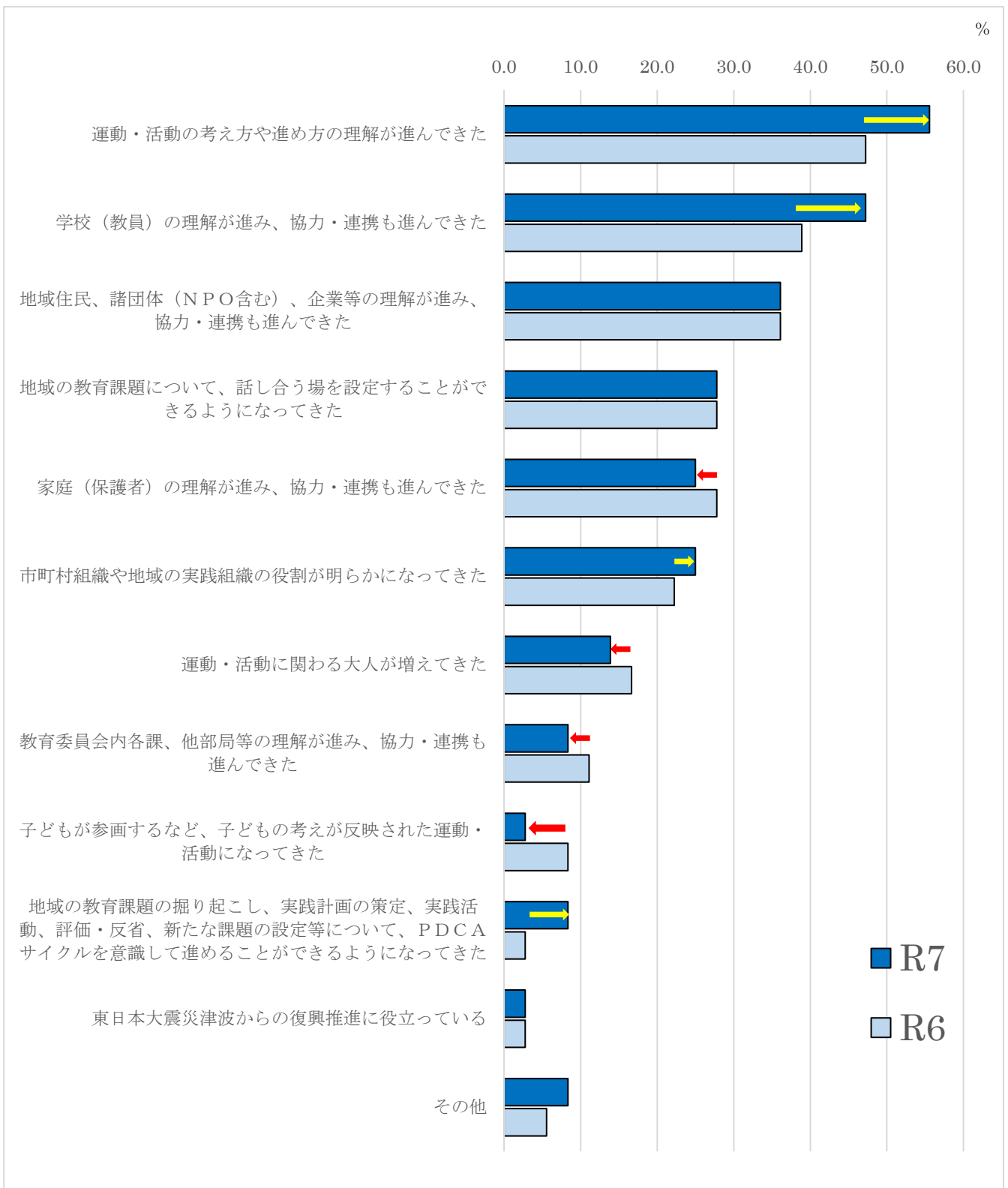


・「非常に高い成果を上げている」「おおむね満足できる成果を上げている」の回答が**約3割**あり、**約6割**が「成果を上げつつある」と回答。

3 取り組んだ成果の具体的内容

問 貴市町村における運動・活動に**取り組んだ成果の具体的内容**について、次の項目の中から主なものを3つ以内で選んでください。

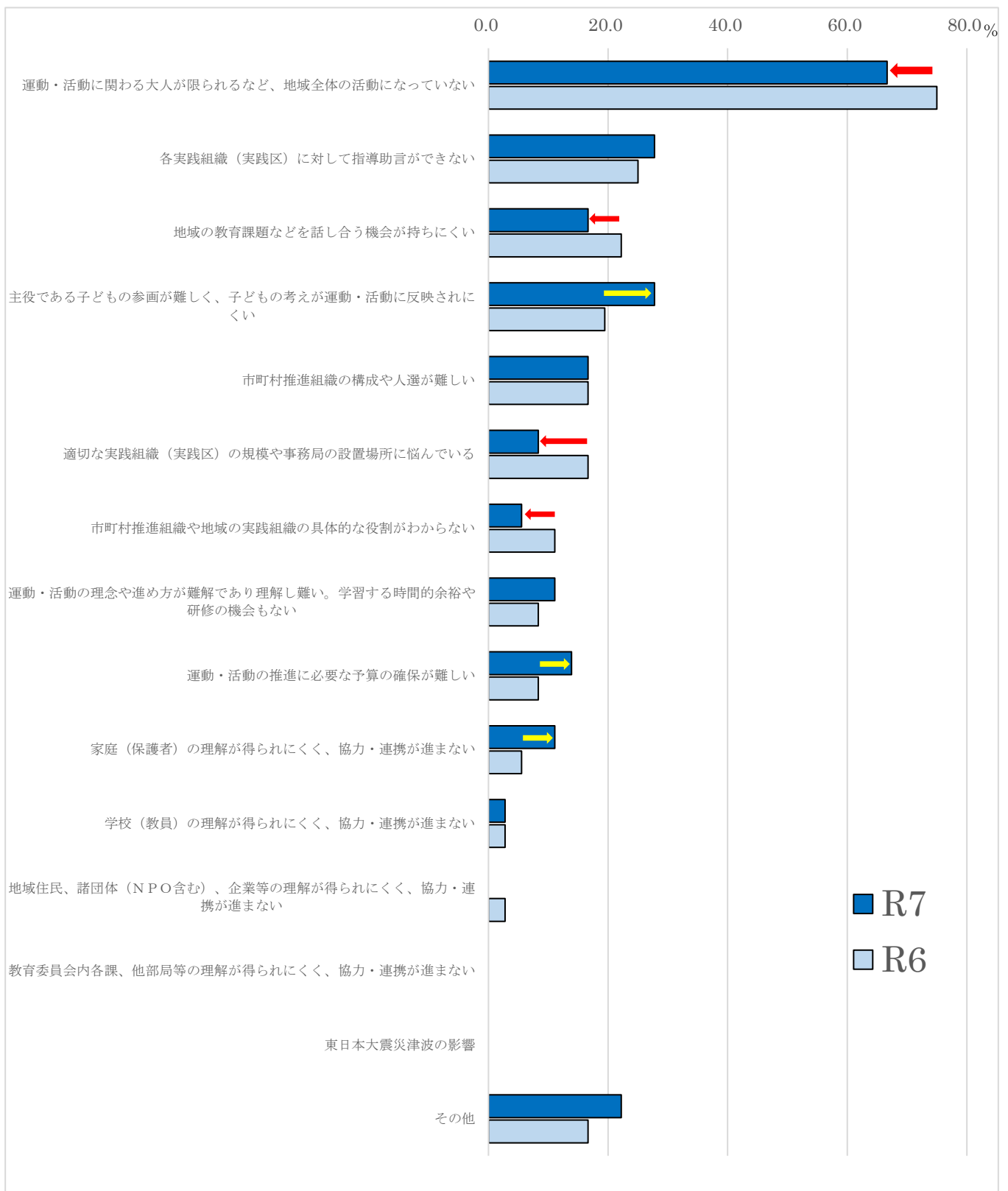
(36 市町村・地区が回答)



- ・「運動・活動の考え方や進め方の理解が進んできた」「学校（教員）の理解が進み、協力・連携も進んできた」「市町村組織や地域の実践組織の役割が明らかになってきた」「地域の教育課題の掘り起こし、実践…」の項目が、令和6年度と比べて増加。
- ・「家庭の理解」「関わる大人」「他部局との連携」「子どもの参画」の項目は、減少傾向。

4 「市町村・地区における運動・活動推進上の課題・悩み」の推移

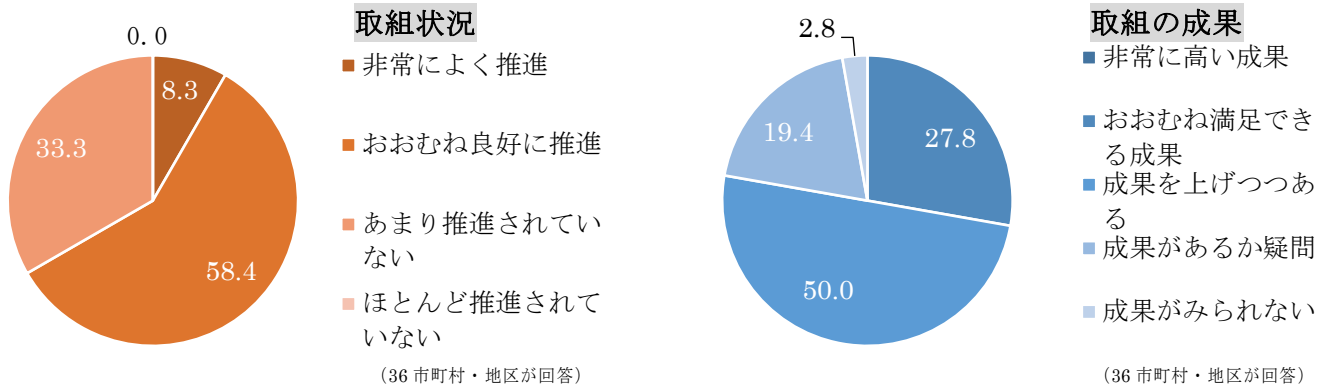
問 貴市町村における**運動・活動推進上の課題や悩み**がありましたら、次の項目の中から主なものを3つ以内で選んでください。



- ・「活動・運動に関わる大人が限定」の割合が最も多いが、昨年度から減少。
- ・「主役である子どもの参画が難しく、子どもの考えが運動・活動に反映されにくい」「予算の確保」「家庭の協力」といった項目が増加。
- ・「適切な実践組織（実践区）の規模や事務局の設置場所に悩んでいる」「市町村推進組織や地域の実践組織の具体的な役割がわからない」の項目は、減少。

5 全県共通課題〔家庭学習の充実・体験活動の充実〕の取組状況

(1) 「家庭学習の充実」の取組状況と取組の成果【R7実績】

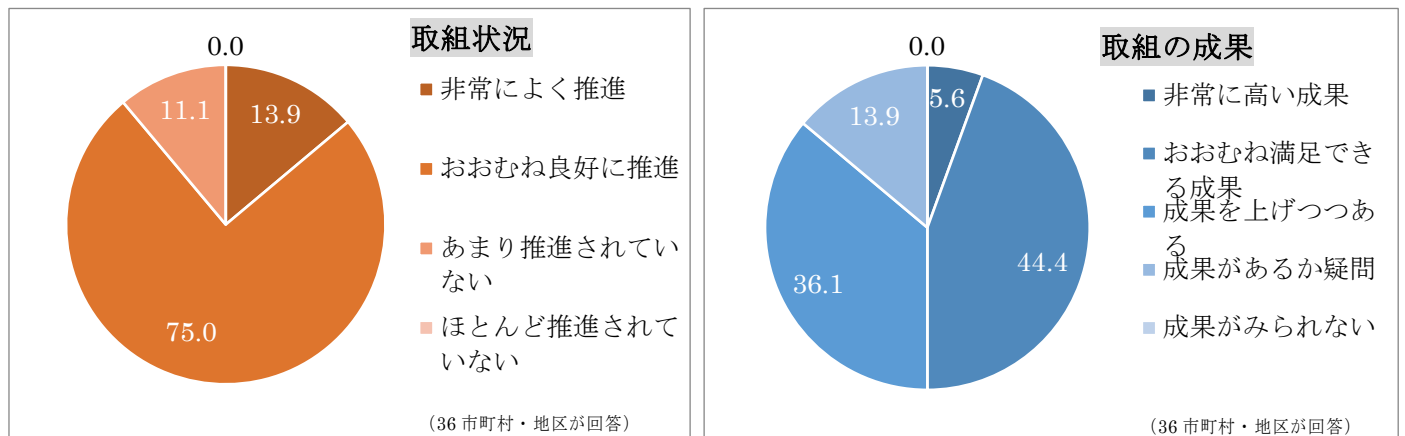


- ・「家庭学習の充実」に関する取組について、市町村等の **6割以上**が取組状況を肯定的に捉えており、その成果を確認している市町村は27.8%、成果を上げつつあると感じている市町村は50%である。

【主な取組成果】(市町村回答から抜粋)

- ・授業改善の取組と合わせて、家庭での協力を得ながら家庭学習を充実させる取組が各学校区において工夫されており、児童生徒の学力向上に向けて成果を上げつつある。
- ・学区での共通の取組期間の設定により、幼保小中の連携が図られつつある。
- ・学校運営協議会において、子どもの学力向上について「熟議」で取り上げられており「情報メディアとの上手な付き合い方」や、地域での学びの場の創設や活動内容の充実も含め、地域学校協働活動として様々な機関団体が動き出している。
- ・地域学校協働活動において、地域住民の協力を得て放課後学習に取り組んだ。
- ・本推進協議会独自に発行している「家庭教育の手引き」を活用し、家庭教育週間の定着を推進。また、各校においてもメディアコントロール週間等の取り組みにより、家庭学習時間の確保に成果がみられるが、継続、定着について課題が残る。

(2) 「体験活動の充実」の取組状況と取組の成果【R7実績】

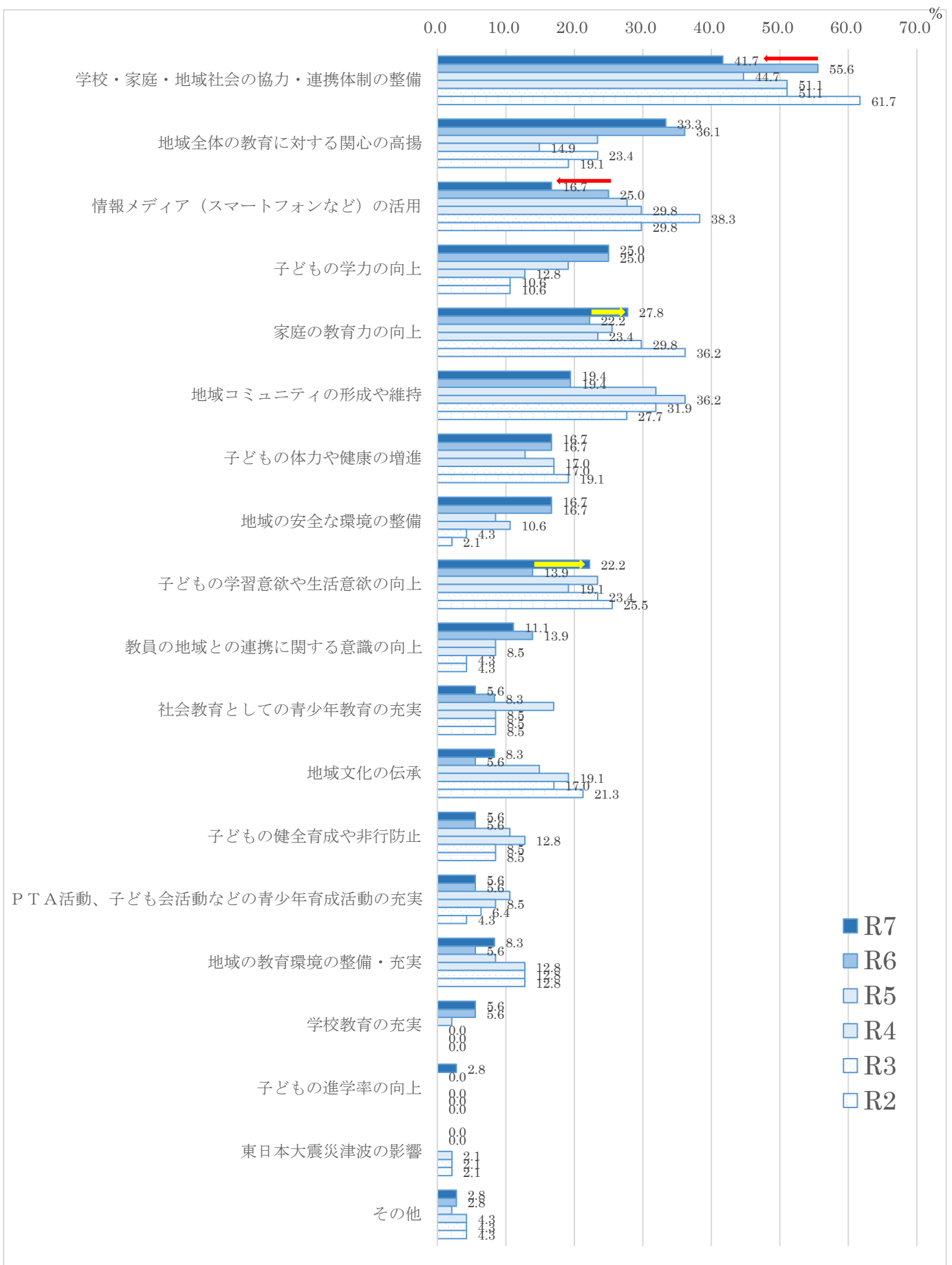


- ・新プランの全県共通課題である「体験の充実」に関する取組について、市町村等の **約9割**が取組状況を肯定的に捉えており、5割が取組による成果を確認。

【主な取組成果】(市町村回答から抜粋)

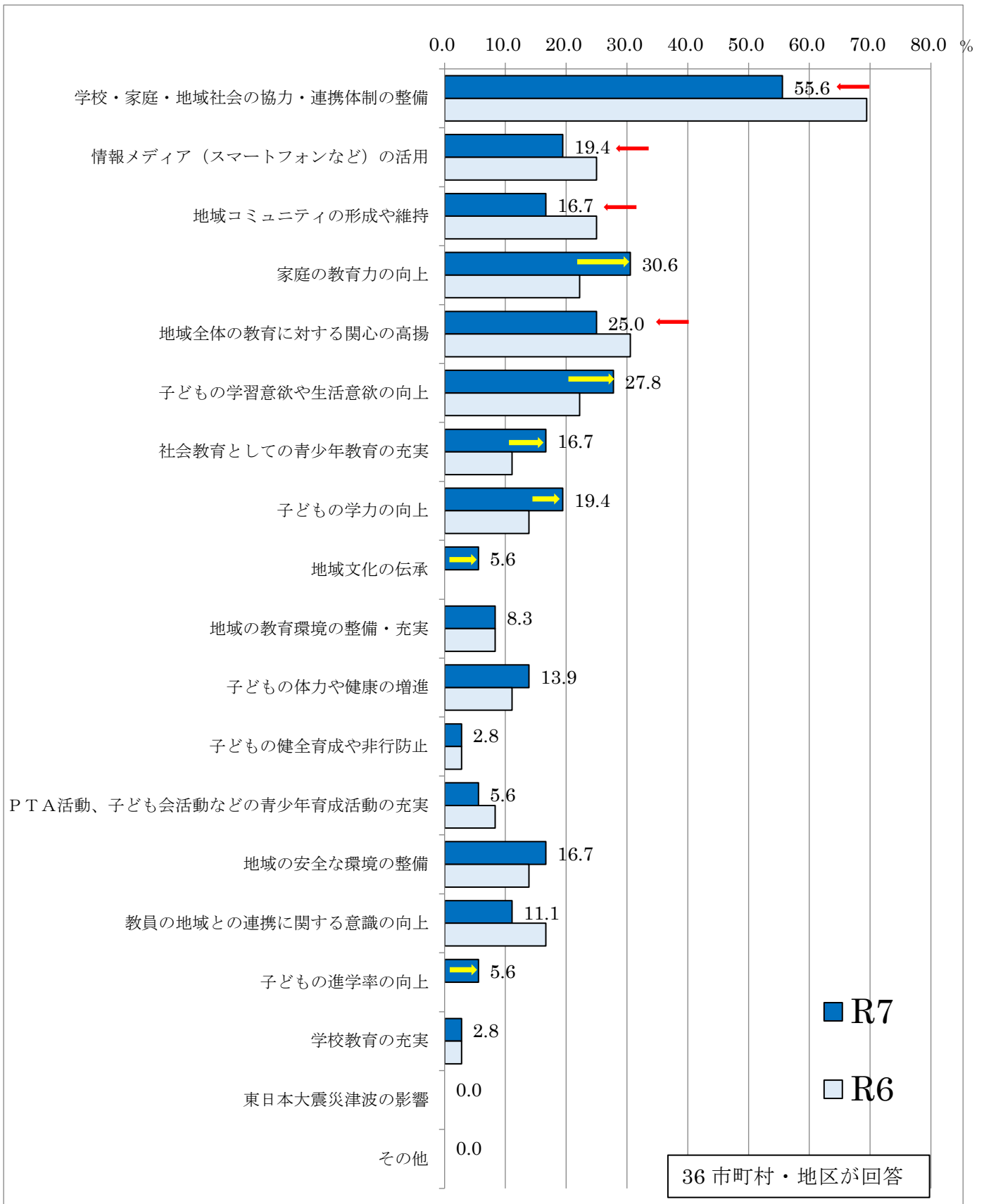
- ・地域学校支援コーディネーター事業として、町内3校に対し年間70件程度の様々な体験活動を実施している。地域学校協働本部を中心に、新規メニューの開拓や内容改善など地域・学校・行政で一体的に推進する体制が構築されている。
- ・スポーツ、郷土芸能、農業体験、伝統文化など多方面にわたる体験活動を地域の方を講師に招き、実施した。
- ・中学校における農業の収穫体験及び販売体験等、町の産業に対する理解を深めている。

6 「市町村・地区における教育課題」の推移（令和2年から令和7年）



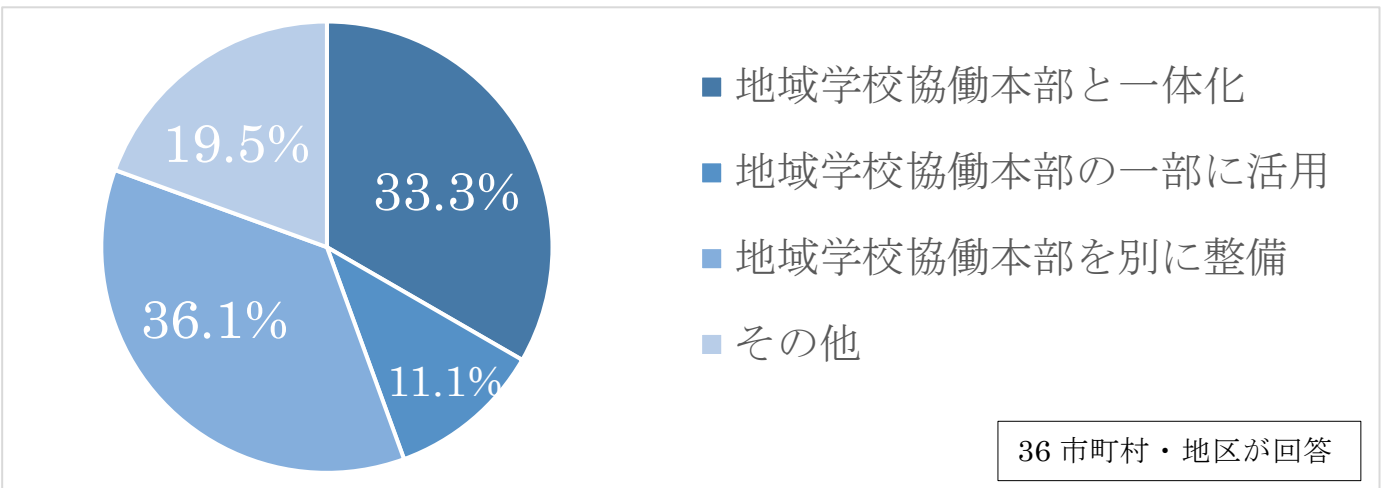
- ・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多いが、前年度から13.9%減少。
- ・「家庭の教育力の向上」「子どもの学習意欲や生活意欲の向上」が前年度から大きく増加。
- ・「情報メディア（スマートフォンなど）の活用」は、8.3%減少。

7 令和8年度からの教育振興運動・地域学校協働活動の取組により解決や向上を図りたいと考える項目



- ・「学校・家庭・地域社会の協力・連携体制の整備」が最も多く挙げられている。
- ・「家庭の教育力の向上」「子どもの学習意欲や生活意欲の向上」「青少年教育の充実」「子どもの学力の向上」など、前年度に比べて解決を図りたいと感じている項目が増えている。

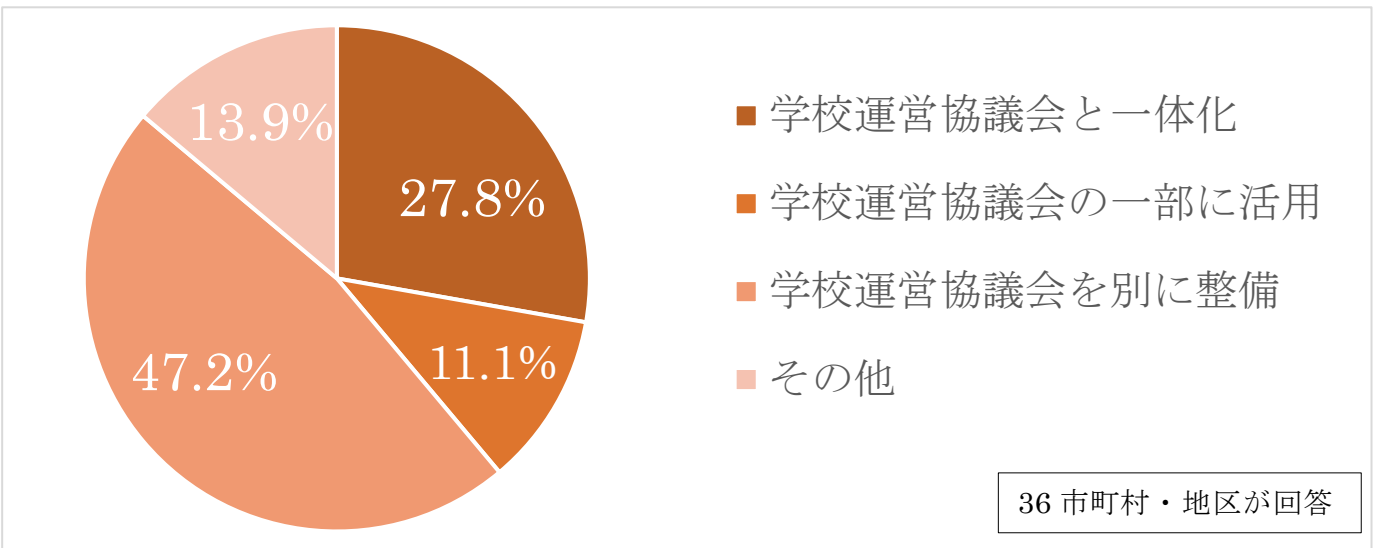
8 教育振興運動の組織と地域学校協働本部の関係について



【具体的内容・理由の主な回答】

- 一体化
 - ・地域学校協働活動は教育振興運動の取組と変わらないものであり、一体化することによってその活動や体制をより持続的かつ効果的なものとして展開していくため。
- 一部に活用
 - ・各学校及び実践区の実情や活動の目的に合わせて、教育振興運動の組織を地域学校協働本部の一部に活用している。
- 別に整備
 - ・教育振興運動の組織とは別に、地域学校協働本部が整備されている。
- その他
 - ・教育振興運動推進組織を解散し、地域における教育を社会教育として推進している。地域学校協働本部については地域コーディネーターの配置を以て、地域学校協働本部機能を有していると解釈しており、地域住民や地域組織と連携している。

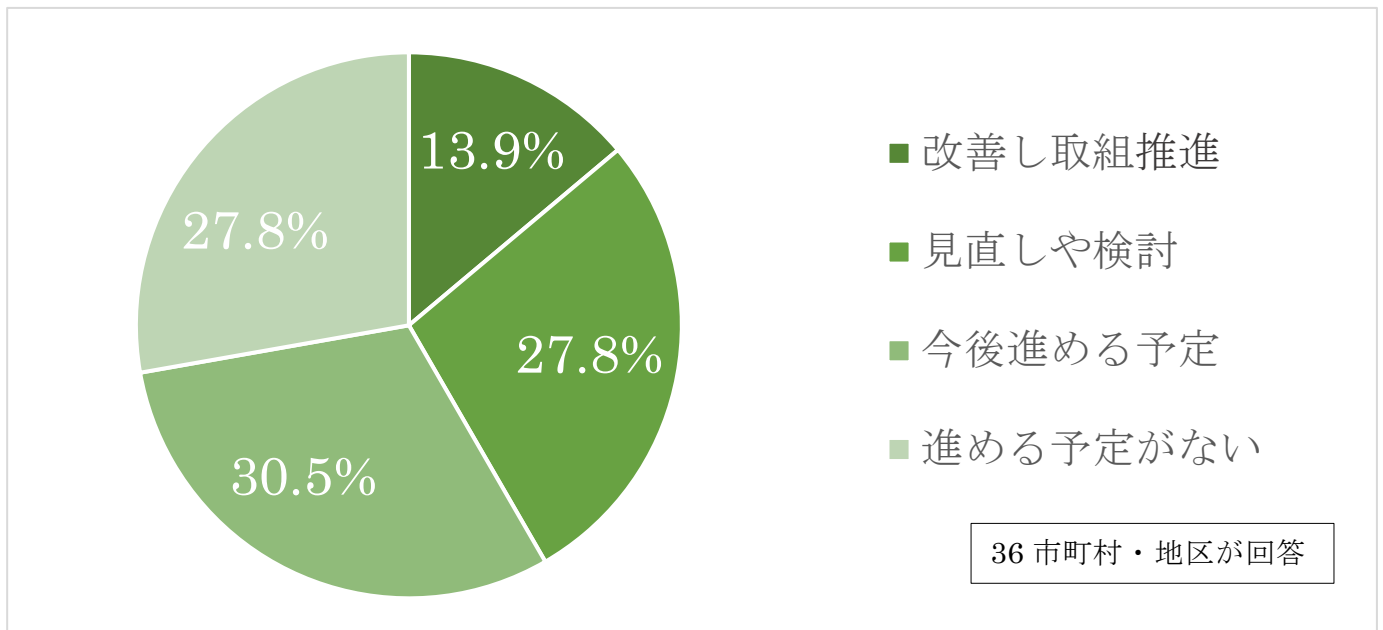
9 教育振興運動の組織と学校運営協議会の関係について



【具体的内容・理由の主な回答】

- 一体化
 - ・教育振興運動の組織を解消し、地域学校協働本部及び学校運営協議会に移行している。
- 一部に活用
 - ・各学校及び実践区の実情に合わせて委員を選定している。これまでの学校とのつながりが深いことから、多くの学校運営協議会で、教育振興推進委員会の組織の構成員が委員に任命されている。
- 別に整備
 - ・教育振興運動は活動体、学校運営協議会は教育振興運動を含む学校運営を審議、評価する会議体であるという認識のため。
- その他
 - ・教育振興運動の推進組織を持たず、学校運営協議会で子どもの教育について総合的に検討することによって教育振興運動の協議機能を担保している。

10 推進体制の見直しや検討について



【具体的内容・理由の主な回答】

- 改善し取組** ・子どもを育てる仕組みが複数存在し、教育振興運動として実施している活動はその他の仕組みで運営可能となっており、従来の推進組織を解散し、令和7年度からは社会教育として地域における子どもの育成を図る。
 ・現状の地域学校協働本部及び学校運営協議会の体制をより深化させていくことが、教育振興運動及び地域学校協働活動における目標や目的を達成することに繋がると考えるため。
- 見直しや検討** ・令和8年度に向けて、市の推進協議会の総会や実践発表会及び推進体制について見直しをしている。
- 進める予定** ・学校運営協議会と教育振興運動の関わりから組織の見直しが必要である。
 ・少子化による子ども会の広域化、参加する地域の方々の高齢化と固定化が顕著になってきており、これからの学校再編も考えると、体制や実践組織も検討しなければならない。また、学校生活、地域行事、個人での活動（習い事など）など子どもたちの活躍の場面は多く、それぞれが負担とならないような連携の仕方の模索と共通理解が必要となってきたと感じる。
- 予定なし** ・現状の地域学校協働本部及び学校運営協議会の体制をより深化させていくことが、教育振興運動及び地域学校協働活動における目標や目的を達成することに繋がると考えるため。

11 全県共通課題における取組の充実に向けて

